

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年7月27日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、NeuroDerm Ltd. 社（本社：イスラエル国レホヴोट、CEO：Oded S. Lieberman、以下「ニューロダーム社」）を完全子会社とするための買収手続開始について2017年7月24日付けで決定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

なお、今後、ニューロダーム社の株主総会での承認、およびその他法的手続の完了を条件に、ニューロダーム社を存続会社とし、当社がイスラエル国において設立した買収目的会社を消滅会社とする逆三角合併を行い、ニューロダーム社は当社の完全子会社となる予定です。

2【報告内容】

- (1) 取得対象子会社商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容
- | | |
|--------|--|
| 商号 | : NeuroDerm Ltd. |
| 本店の所在地 | : Ruhrberg Science Building, 3 Pekeris Street, Rehovot 7670212, Israel |
| 代表者の氏名 | : オデッド・S・リベルマン (Oded S. Lieberman) |
| 資本金の額 | : 49千米ドル (2017年3月31日時点) |
| 純資産の額 | : 149,570千米ドル (連結) (2016年12月31日時点) |
| 総資産の額 | : 156,063千米ドル (連結) (2016年12月31日時点) |
| 事業の内容 | : 中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発 |

- (2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益および純利益

決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
売上高	—	—	—
営業利益	△13,381千米ドル	△17,970千米ドル	△33,092千米ドル
当期純利益	△29,864千米ドル	△15,609千米ドル	△32,496千米ドル

※ ニューロダーム社は国際会計基準で財務諸表を作成しており、「経常利益」に該当する項目は記載していません。

- (3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係および取引関係

資本関係	: 該当事項はありません。
人的関係	: 該当事項はありません。
取引関係	: 該当事項はありません。

- (4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具（デバイス）とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国および欧州でフェーズ3に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパおよびカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者さんにおいて問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬「ラジカヴァ」の米国市場での販売開始を予定しております。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得対価	1,241億円	(1,117百万米ドル)
アドバイザー費用等(概算額)	11億円	
合計(概算額)	1,252億円	

- (注) 1 取得対価には、普通株式およびストックオプションを含みます。
2 日本円の為替レートは、1ドル=111.13円を使用しております。

以 上